総合

観光庁予算

前年度並みの63億円

観光圏整備は倍増の６億円

政府が12月24日に閣議決定した09年度予算案で、観光庁予算は前年度当初予算比１％減の63億７００万円となった。日本政府観光局（ＪＮＴＯ）の運営費交付金や行政経費を除いた、各種施策に充てる事業費は、前年度とほぼ同額の40億１９００万円。観光庁として初めて迎える新年度予算は、支出削減が求められる予算編成作業の中で、前年度並みを確保するのにとどまった。一方で観光圏の整備には、前年度の約２倍にあたる５億８３００万円が計上された。

観光庁予算案について観光庁総務課の岩城宏幸企画官は「公共事業費並みの３％削減、重点化枠のための２％の追加削減など、厳しいシーリング（概算要求基準）が出発点だったが、何とか前年度とほぼ同額を確保できた」と説明した。

しかし、概算要求で要望していた、観光地づくりの評価手法を研究するための調査事業費１千万円、障害者などの旅行環境を整備するユニバーサルツーリズム促進事業費１千万円の予算化は認められなかった。

前年度当初予算比１０９％増と大幅な上積みとなったのが観光圏整備の推進費。08年度に認定した16観光圏を継続して支援するほか、新規に同数程度の観光圏を認定する見通し。このほかに09年度からは観光庁予算とは別に、観光圏内の港の旅客ターミナル整備に国土交通省港湾局の事業費を活用できるようにする。

施策別で最も予算規模の大きいビジット・ジャパン・キャンペーン（ＶＪＣ）の推進費は、30億円を割り込む29億１７００万円で４％の減額となった。２０１０年外客１千万人の目標達成と、その先の誘致拡大を見据えた「アップグレード・プロジェクト」として重点市場ごとの特性を踏まえたプロモーションなどを促進。他省庁と連携した日本文化の情報発信、青少年交流も強化する。

08年度から予算化された国際会議の開催・誘致の推進費は、２％減の３億６３００万円。国を挙げて誘致や開催を支援するほか、国際会議の経済効果を試算する推計モデルを策定する。

３年目を迎えるニューツーリズム創出・流通促進事業は、14％減の４８００万円。公募方式で新しいビジネスモデルづくりを支援する観光産業イノベーション促進事業は、17％減の１７００万円となった。

【向野悟】

観光庁予算案の主要事業費

	09年度予算額	前年度予算額	前年度比
国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業費（観光圏整備）	5億8300万円	2億7900万円	209%
VJCアップグレード・プロジェクト推進費	29億1700万円	30億3000万円	96%
国際会議の開催・誘致の推進費	3億6300万円	3億7100万円	98%
ニューツーリズム創出・流通促進事業費	4800万円	5600万円	86%
国内旅行需要創出・平準化等促進実証事業	900万円	1900万円	49%
観光の振興に寄与する人材の育成費	3200万円	5400万円	59%
観光産業のイノベーション促進事業費	1700万円	2000万円	83%

※10万円単位で四捨五入

補正予算案に観光圏整備費

政府は、通常国会に提出する08年度２次補正予算案の中に観光圏整備の事業費として５千万円を盛り込んだ。

観光圏整備の事業費は、「地方の底力の発揮」の項目の中で、地域活性化対策として計上。08年度に認定した観光圏への補助金に充てる。

民間に需要喚起 要請

観光庁 本保長官　外客減少に緊急対策

観光庁の本保芳明長官は12月24日の定例会見で、訪日外客数の大幅な落ち込みを受けて、観光・運輸業界に対し緊急的な需要喚起キャンペーンの展開などを検討するよう呼びかけていることを説明した。

本保長官は「国は訪日査証の要件緩和やＪＮＴＯを通じたプロモーションの強化などに取り組む」とした上で、「民間にはインパクトのあるキャンペーンの実施などについて検討をお願いしている。企業や業界の個別の企画はあると思うが、連携して打ち出せば相乗効果も期待できる」と官民を挙げた取り組みの必要性を指摘した。

「インパクトのあるキャンペーン」とは、航空券や宿泊料金の大幅な割り引きなどのような短期的な需要喚起策。観光庁では12月15日、観光関係団体や運輸関係企業の担当者を急きょ集め、緊急的な対策を検討するよう提案した。１月早々にもＶＪＣ実施本部の執行委員会を開き、対処方針を議論する予定だ。

このほか青少年交流や地方間交流も活性化させる。文化イベントを通じた交流の促進に向けては、日本側の平城遷都１３００年記念事業（２０１０年）、韓国側の麗水万博（２０１２年）などの大規模イベントの活用を挙げた。

向け、観光業界の実務担当者による定期協議会を設置することも明記した。

訪日旅行者の減少踏まえ プロモーション強化へ

日韓協議

日韓観光振興協議会が12月17日、福岡市で開かれた。毎年行われている観光当局間協議で23回目。世界的な経済危機、円高などによる訪日韓国人旅行者の急激な落ち込みを踏まえ、観光交流の拡大に向けたプロモーション活動を強化することなどを盛り込んだ覚書を締結した。

観光庁の西阪昇審議官、韓国文化体育観光部の金讃・観光産業局長ら両国の代表が出席した。

覚書では、経済情勢の悪化に対し、観光業界をはじめとする経済界と連携したプロモーション活動を強化し、旅行会社への商品企画支援などに取り組むとした。具体化に向け、観光業界の実務担当者による定期協議会を設置することも明記した。

このほか青少年交流や地方間交流も活性化させる。文化イベントを通じた交流の促進に向けては、日本側の平城遷都１３００年記念事業（２０１０年）、韓国側の麗水万博（２０１２年）などの大規模イベントの活用を挙げた。

保険を超える価値をあなたに
LIFEPLANNER VALUE.
ソニー生命
ご一緒に考えましょう。
旅館・ホテルの未来を
エグゼクティブ
ライフプランナー
中野秀嗣
ソニー生命保険株式会社
東京中央ライフプランナーセンター 第3支社
〒105-7422 東京都港区東新橋1-6-1
日本テレビタワー22F
Tel.03-5537-6293　Fax.03-5537-6483
携帯電話 090-3317-7338
E-mail:hidetsugu_nakano@sonylife.co.jp
SL07-123-007

ウェルカム税制を延長

税制改正大綱　国際放送設備は除外

与党はこのほど、09年度税制改正大綱をまとめた。観光関係では、国際観光ホテル整備法の登録旅館・ホテルを対象にしたウェルカム税制の２年延長が認められた。ただ、適用はインターネットの利用環境を整える高速通信設備の取得で、国際放送受信設備は除外された。このほか中小企業関係で、新法に基づき事業承継を円滑にする税制が導入される。

ウェルカム税制は、外客旅行容易化法（旧・外客来訪促進法）で定める宿泊拠点地区内の登録施設が対象。外国人旅行者のニーズが高いインターネットの高速通信設備を新規に取得する場合、１台または１基の取得額が１２０万円以上で所得税・法人税の30％特別償却を適用する。

08年度までは、海外のテレビ放送を視聴できるようにする国際放送受信設備も対象だが、今回の見直しで対象から外れることになった。

訪日外客２割減に

韓国が前年比で46％減

推計値11月

このほか中小企業関係では、08年10月1日施行の「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく事業承継税制で、非上場株式などにかかわる相続税の納税に猶予措置が実施されることが盛り込まれた。

税制改正にあたって旅館３団体（全国旅館生活衛生同業組合連合会、日本観光旅館連盟、国際観光旅館連盟）が要望した観光圏内の宿泊施設に対する特例措置、国内旅行費用の所得控除措置などは認められなかった。

08年11月の訪日外客数は、世界的な景気の後退、円高などの影響を受け、前年同月比19・３％減の55万４千人と大幅に落ち込んだ。４カ月連続の減少。日本政府観光局（ＪＮＴＯ）が12月24日に推計値として発表した。韓国からの訪日客が半減するなど、ＶＪＣ重点12市場のうち、中国、香港を除く10市場が前年を割り込んだ。

１～11月の累計値は、前年同期比２・２％増の７８３万８千人。

観光庁の本保芳明長官は、12月24日の定例会見で「ここまで落ち込むとは」と想像以上の下げ幅だったことに驚きを隠さず、「12月が前年同月比25％以上の減少なら、07年の８３５万人を割り込む」と指摘した。

国・地域別では、韓国がウォン安の急激な進行などで、前年同月比46・２％減の11万８千人と大幅減になった。台湾は13・４％減の９万４千人。２ケタの減少は、米国の12・５％減、カナダの12・３％減、豪州の11・１％減、英国の10・１％減。前月まで過去最高が続いたシンガポール、フランスも、それぞれ９・８％減、２・６％減と前年割れに転じた。

前年同月実績を上回ったのは香港と中国。香港が５・０％増の３万６千人、中国が５・３％増の７万３千人だった。

日中韓大臣会合 10月開催を決定

中部運輸局

中部運輸局は12月16日、名古屋市内のホテルで日中韓観光大臣会合実行委員会（委員長・中田徹局長）の初会合を開き、会合期間を今年10月17～21日の４日間、同市と高山市で開くことを決めた。同会合には総勢４００人程度の参加者が見込まれており、中部地区の観光関係者にとっては一大イベントとなりそうだ。

初日の17日は中部国際空港（セントレア）での歓迎式典の後、名古屋市で２国間会合、歓迎晩餐会（開幕式）が行われる。18日は大臣会合や観光フォーラム、商談会など経て岐阜県へ移動し、閉幕晩餐会を。19～20日については３コースに分かれ視察旅行を実施する。

実行委の次回開催日は未定だが、今後は専門部会を設け、事業の具体化を図っていく。

第１回会合は06年７月に北海道で開かれ、以後中国、韓国で開催されており、今回で４回目となる。

地域活性でニッポン再生を

城西大教授　霧島　和孝

▼世界的金融危機の影響

米サブプライムローン（信用度の低い人向けの住宅融資）問題に端を発する〝100年に一度〟ともいわれる世界的な金融危機は、原油等の資源・食料価格急騰の原因となっただけでなく、世界経済を同時不況に陥れ、日本の地域経済にも打撃を与え始めている。

日本銀行の08年10月の「地域経済報告（さくらレポート）」によれば、北海道から九州・沖縄まで、９地域全域で景気情勢に対する判断が下方修正された。特に地方圏は、02年２月以降の戦後最長の景気回復期間においてもその恩恵を十分享受できず、不況の痛手だけを被る恐れが出てきた。

既に企業の倒産件数は全国的に急増している。帝国データバンクによれば、08年９月の全国倒産件数（負債総額１千万円以上）は、１１２２件と４カ月連続で１千件を超える高水準となり、前年同月との比較では４割強も増加した。

企業倒産の要因は主に３つに整理できる。第１にサブプライム問題による金融の収縮である。日本の金融機関は、サブプライムローンの直接的な損害は大きくはない。しかし、その後の世界的な金融市場の混乱、国内不動産価格の下落で、日本の金融機関の体力も低下している。不動産業や小売業等では、金融機関からの融資が細り、倒産に至る企業が相次いでいる。

製造業の倒産は、原材料費の高騰と輸出の減少が主な原因になっている。国内では消費者心理の冷え込みも深刻である。そのため、消費関連企業の倒産も目立つようになってきた。

▼経済活性化は自主性と独創性で

米国発の世界同時不況に備え、政府も経済対策を次々と打ち出し始めている。10月16日には、１兆８千億円の歳出を伴う補正予算を成立させた。さらに、定額減税や高速道路料金の引き下げ等を柱とする追加の経済対策も検討されている。しかし、政府の対策に過剰な期待はできない。厳しい財政状況の下では対策の規模は自ずと制限されざるを得ない。また、将来の増税額が巨額になると多くの国民が考えれば、かえって支出が抑制され、景気にマイナスの影響を及ぼしかねない。

政府の経済対策をあてにする時代ではないと再認識する必要がある。経済活性化は地域の自主性と独創性によってなされなければならない。実際、01年度から全国各地で始められた「産業クラスター計画」は一定の成果をあげつつある。例えば、東北地方では岩手県を中心に自動車産業の集積が進み、今後の生産の大幅増が期待されている。神戸市の人工島「ポートアイランド」には医療関連の企業や研究所が集積し、日本有数の研究開発拠点に進化しつつある。

森林、田畑、自然、文化等の地域の資源を生かして、地域の活性化に成功する事例も着実に増えている。最近、脚光を浴びているのは信州の小布施町である。町とゆかりのある葛飾北斎という文化と、小布施ナスや栗等の地元の食材等をうまく活用し、人口約１万２千人の町がその１００倍を超える観光客を年間で集めている。大分県の湯布院、熊本県の黒川といった成功事例に共通しているのは、地域の良質な資源にこだわる徹底した「本物」志向である。それは、都会の人が最も飽えているモノに他ならない。

政府に期待をするな「本物志向」に対応を

▼長野健康モデルに注目

医療費抑制の地道な努力が大きな成果を生んだ事例として長野県がある。中小企業のサラリーマンが加入する政府管掌健康保険が、08年10月から全国健康保険協会管掌健康保険として再スタートした。これまで一律だった保険料率が、09年秋には都道府県ごとに設定される。保険料率は、各都道府県で医療費がどのくらいかかるかによって基本的に決まる。厚生労働省が03年度の医療費データをもとに行った試算によると、保険料率が最も高くなるのが北海道の８・７％で、最も低いのは長野県の７・６％と１・１％の差がつく。長野県では、企業と個人の負担がそれだけ減少し、経済活動が活発化する可能性がある。地域活性化の手法は様々である。地域の創意工夫こそが不況に立ち向かう強力な武器となる。

きりしま・かずたか

１９５５年、鹿児島県生まれ。東大卒。サントリー、住友生命総合研究所、参院内閣委員会調査室客員調査員を経て、現在、城西大教授。ＮＨＫやテレビ朝日などテレビやラジオ番組等に出演するなど幅広く活躍中。主な著書に「規制緩和の経済効果」（共著、東洋経済）などがある。現在はＮＨＫラジオ「おはようラジオ朝一番・ビジネス展望」４週ごとの火曜日に出演中。

旅行クーポン券　決済代行システム
［入会金・年会費・無料］
QUOQUP Mr.クーポン
おたすけ　翌日に現金化(お振込)します。
おまかせ　請求・入金管理業務を代行します。
やくだつ　経営に役立つ情報をご提供します。
お問い合わせは 0120-789-900
全旅連青年部協賛会員
三井住友銀行グループ
株式会社クオーク　クーポン営業部
〒108-6305　東京都港区三田3-5-27

「和」の旅館文化を世界に伝える
日本旅館国際女将会

北海道　滝乃家　須賀　紀子
秋田　男鹿グランドホテル　鈴木　義子
山形　いきかえりの宿瀧波　須藤　タカ子
山形　深山荘高見屋　岡崎　純子
宮城　ホテル観洋　阿部　憲子
宮城　ホテル松島大観荘　磯田　悠子
福島　四季彩一力　小口　潔子
福島　雨情の宿 新つた　若松　佐代子
新潟　日本海の天守閣 岬館　矢口　委子
新潟　風雅の宿 長生館　荒木　紀子
栃木　本家伴久萬久旅館　伴　亟枝
栃木　花の宿 松や　臼井　静枝
栃木　ホテルアオキ　青木　よしの
群馬　福一　福田　小百合
群馬　金盛館せせらぎ　須藤　美由貴
茨城　五浦観光ホテル　村田　知世・村田　和華子
千葉　浜紫　篠崎　垂代美
神奈川　三河屋旅館　榎本　眞規子
神奈川　箱根吟遊　太田　清子
山梨　富士野屋夕亭　河野　暢子
山梨　湖山亭うぶや　外川　いさ子
静岡　坐漁荘　松本　美代
静岡　伊古奈　吉田　房子
静岡　白壁荘　宇田　裕香
静岡　観音温泉　鈴木　和江
石川　ホテル百万石　吉田　美喜
石川　かよう亭　上口　和子
愛知　湯谷観光ホテル泉山閣　片桐　克予
愛知　平野屋　平野　栄子
三重　戸田家　寺田　喜久子
和歌山　冨士屋　小渕　祥子
岐阜　下呂観光ホテルしょうげつ　長坂　正恵
和歌山　ホテル山楽荘　小山　真知
兵庫　紅葉舘別庭あざれ　松本　富子
兵庫　ほてるISAGO神戸　砂金　美津子
鳥取　三朝館　名越　信子
鳥取　皆生つるや　宇田川　富美江
鹿児島　白水館　下竹原　成美

お問い合せは（財）日本ホテル教育センター内 日本旅館国際女将会事務局
TEL.03-3367-5663　FAX.03-3360-8584　担当：石塚・黒沢
外客誘致と海外ポスピタリティ研修で1995年から活動しています。
新規入会も募集中。
Yokoso! JAPAN